

No. 342 2023年10月21日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

いったん撤退し、招致活動前の住民投票を

10月18日 決算特別委員会 小形かおり委員

10月18日に行われた決算特別委員会では、2030年招致を断念するという事について秋元市長から発言があり、これまでのオリ・パラ招致について小形市議が質問に立ちました。

小形市議は最初に「(招致に対する)市民の理解が深まらない背景には、市民の意向を確認することのないまま、一方的に招致に進んできたことがあると思うが、市長の受け止めを」と質問。秋元市長は「これまでの招致活動につきましては、2014年に市民の意向調査を行い、その結果を受けて、市議会でも招致決議をいただいて進めてきていた。その都度において、市民の意向を確認し、また市議会とも議論をしながら、この招致活動を進めてきたものと認識」しているとした上で、「不安の声はもちろん、承知を推進するという賛成の声もございますが、そういったものが混在をし、十分な市民の理解を得られている状況にはないということから、今回の結論に至った」と答弁しました。同市議は「(2014年の意向調査である)Q&Aは散々メリットを強調して、ようやく8問目で賛否を聞くという、極めて誘導的なものであった」と指摘しました。

続けて同市議は「招致活動のための経費、推進費だとか、機運醸成費などこれらは人件費を除いて、各年度ごとにいくらだったのか、そして、総額でいくらになるのか」と質問。市の担当者は「2014年度440万円余、2015年度9800万円余、2016年度3900万円余、2017年度4900万円余、2018年度6700万円余、2019年度8700万円余、2020年度1億1400万円余、2021年度3億9600万円余、2022年度3億円余。2023年度は予算額で1億3400万円余、合計いたしますと12億9000万円余り」と答弁しました。同市議は「約13億円使っても、市民の大きな賛同を得ることができず、かえって市民から反感を買っている」と市の対応を指摘しました。

また、同市議は、市民の同意がないまま招致に突き進んだことに対して反省が必要だとした上でそのためには「一旦招致から撤退することを表明し、今後招致する方向に進む場合には、まず住民投票を行って、市民の意思を確認してから招致活動を進める。この明確な態度が必要。市長にそのお考えは」と質問。秋元市長は「34年大会ということが難しいという状況になった場合には、それ以降の招致活動について、どのように進めていくのか、これは市議会、あるいは関係の皆様とも改めて協議をさせていただき、明確な招致年次でこのことをはっきりとした段階で、いつの大会を目指すのかというようなことになった場合には、市民の意向を確認をする」と招致活動を進める前提であり、招致活動そのものの是非について市民に聞くとは答弁しませんでした。

さらに同市議は「先ほど、冒頭で年次を定めて活動する場合には、改めて意向確認をするということをおっしゃられました。市長は、住民投票を行った後に、招致活動を行うというお考えなのかどうか」と質問。秋元市長は「住民投票も一つの手段であるというふうに考えておりますが、どの手段をとるかというようなことについて、また、いつ行うかということについてもこれまで申し上げました通り、次のステップに進んでいく場合には、市民の意向を確認をして進めていくということをお願いしたい」と住民投票を実施するとは答弁しませんでした。

最後に同市議は「いつ招致するか決める前に、住民投票を行う。これは世界の各都市の常識、ルールになっております。まず市民に対してきちんと意見を聞く、そしてそのための住民投票を行って、明確な賛同を得る。それから、次の招致活動のお金を組んでいくべきだ」と強く求めました。